

令和 8（2026）年度中川村当初予算(案)の概要

令和 8 年 2 月 20 日（金）

I 全体概要

1 各会計予算総額

- (1) 一般会計予算総額は47億2,000万円で、新たな小中一貫校の基本設計に向けた事業及び現校舎の調査のほか、ハード事業では、継続の村道改良事業やリニア発生土を活用した小和田地籍の基盤整備事業、中川文化センター大ホール空調設備更新事業などを計上し、前年度当初比（以下、前年度比）で7.5%（3億3,000万円）増となり、令和5年度から連続で過去最大を更新しています。
- (2) 特別会計では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3事業の予算総額は12億2,800万円で、療養給付の実績などにより、前年度比で4.8%（5,600万円）増となりました。
- (3) 公営企業会計の水道事業は、前年度に行った基幹管路改良工事の減などにより、前年度比で△33.4%（△1億1,322万円）減となり、下水道事業は、企業債の償還進捗などにより、前年度比で△2.5%（△1,485万円）減となりました。両事業の歳出ベースでの総額は、7億9,412万円で、前年度比で△13.9%（△1億2,806万円）減となりました。
- (4) 一般会計及び特別会計・公営企業会計を合わせた村全体の総額は67億4,212万円で前年度比4.0%（2億5,794万円）増となりました。

II 一般会計

1 編成方針

令和8年度は「第6次総合計画後期基本計画」の2年目にあたり、各施策の目標数値達成及び村の将来像である「一人ひとりの元気が活きる美しい村”なかがわ”」の実現を目指し、以下の事項を基本とした予算編成を行いました。

- (1) 後年度の大型事業などを見込んだ歳出抑制及び事務事業効率化を含めた歳出構造の健全化
- (2) 物価高騰など直面する課題への的確かつ迅速な対応
- (3) 村長公約に掲げた政策目標の達成に資する事業などへの重点予算配分

2 歳入

- (1) 村税4億4,964万円は、実績に合わせ、前年度比で1.9%（838万円）増となり、村の歳入全体の9.5%を占めます。主な内訳は、村民税1億9,030万円、固定資産税2億1,298万円となります。
- (2) 地方消費税交付金1億1,580万円は、消費税増収を見込み、前年度比で5.9%（640万円）増としています。
- (3) 地方交付税21億6,830万円は、村の歳入全体の45.9%を占めています。令和8年度地方財政対策において地方交付税額として前年度比6.5%増の20.2兆円が示されたこと、また、令和7年度国勢調査結果などを踏まえた結果、前年度比で5.5%（1億1,330万円）増としました。内訳は普通交付税20億3,380万円、特別交付税1億

- 3,450万円となります。
- (4) 国庫支出金2億8,205万円は、情報システムの標準化・共通化の財源としてデジタル基盤改革支援補助金を前年度に大きく計上したことから、前年度比で△9.4% (△2,936万円) 減としています。
- (5) 県支出金2億2,105万円は、林道宮ノ沢線宮ノ沢橋補修事業の財源として農山漁村地域整備交付金(961万円)を計上したことなどにより、前年度比で1.9% (409万円) 増となりました。
- (6) 寄附金9,010万円は、ふるさと応援寄附金などの実績に基づき、前年度比で12.6% (1,010万円) 増を見込んでいます。
- (7) 繰入金1億1,000万円は、前年度比で△3.6% (△409万円) 減となりました。小和田基盤整備事業における複数年度間の事業費調整として、公共施設等整備基金から6,000万円を繰入れるほか、ふるさと応援寄附金の寄附活用先希望に沿った事業に充当するため、5,000万円を地域づくり基金から繰入れます。
- (8) 諸収入4億6,801万円は、リニア中央新幹線関連事業費の進捗に伴い、JR東海協力金が減(△1億7,100万円)となったことから、前年度比で△26.5% (△1億6,854万円) 減としています。
- (9) 村債5億7,450万円は、文化センター大ホール空調設備更新事業(1億290万円)や坊ヶ沢川函渠事業(1億210万円)など、例年より多くの起債を行うため、前年度比203.2% (3億8,500万円) 増としています。

3 歳出《款項別内訳》

01款 議会費

議会費は5,925万円で、人件費の増などにより、前年度比3.7% (213万円) 増です。

02款 総務費

総務費は14億4,320万円で、前年度比△0.3% (△379万円) 減です。

●01項 総務管理費

電子化推進事業では、外部人材の活用として、地域課題解決のための地域力創造アドバイザーを招へい(609万円)するほか、DX推進のため地域活性化起業人の受入れ(559万円)を行います。また、地区集会施設(29箇所)の無線LANルータを更新(408万円)します。

財政管理費では、企業版ふるさと納税を促進するための支援業務(成果報酬型)を新たに計上しました。

庁舎管理費では、庁舎給水配管の改修(462万円)や職員駐車場整備工事(150万円)を計上しました。

むらづくり事業では、村が加盟する「日本で最も美しい村」連合の加盟条件を村が満たしているかの周年審査を行うための費用(10万円)を計上しました。また、地域づくり支援事業補助金(100万円)では制度拡充を行い、上限額の引き上げや団体設立支援の新たな補助メニューを追加します。

地方創生拠点施設管理事業では、お試しシェアオフィスの利用環境向上のため、舗装等外構工事(154万円)を計上しました。

移住定住推進事業では、移住施策の取組拡充のため、ふるさと回帰支援センター・東京を利用するための費用(9万円)を計上します。

リニア中央新幹線関連事業では、小和田地区基盤整備事業として造成工事費（1億7,741万円）や坊ヶ沢川函渠事業（1億210万円）のほか、事業に伴う移転補償費（1億9,476万円）などを計上し、事業全体では前年度比23.6%（1億928万円）増の5億7,254万円となります。

防災対策費では、村防災行政無線の更新のため、実施設計費用（880万円）を新たに計上しました。

特定目的基金費では、各基金の運用益を積立てるほか、県宿泊税交付金事業に要する費用の財源に充てるため、新たに中川村宿泊税交付金事業基金を設置し、積立てを行います（117万円）。

定額運用基金費では、奨学基金について、奨学金貸与者の利用増により運用基金が不足するため、一般会計から繰出しを行います（2,002万円）。

●04項 選挙費

令和8年8月任期満了となる村議会議員一般選挙費（1,243万円）のほか、あわせて執行予定の県知事選挙費（562万円）を計上しました。

●05項 統計調査費

令和8年6月1日が基準日となる経済センサス（活動調査）の費用（43万円）を計上しました。

03款 民生費

民生費は9億776万円で、前年度比△0.5%（△492万円）減です。

●01項 社会福祉費

社会福祉総務費では、令和7年12月に改選が行われた福祉事務調査員（民生児童委員）の報酬を増額し計上（176万円）しました。

障がい者支援事業では、福祉の増進を目的に給付している年金給付の対象者に難病患者の方を新たに追加し計上（120万円）しました。

●02項 児童福祉費

児童福祉費では、令和8年度から導入されるこども誰でも通園制度の費用（69万円）のほか、食事や体験の提供といった居場所づくりなどのために、子どもの生活支援強化事業補助金（565万円）を計上しました。

保育所費では、片桐保育園の設備改修事業（1,533万円）や2園の給食室冷蔵庫の更新（207万円）など、園児の安全確保と保育園の整備のための費用を計上しました。

子育て支援事業では、バンビーニの安全性の確保のため入口ドアなどの改修工事（112万円）を計上しました。

04款 衛生費

衛生費は2億6,567万円で、小和田地区基盤整備事業に伴う水道事業会計補助金（2,111万円）の増などにより、前年度比12.3%（2,904万円）増です。

環境衛生費では、4月開設予定の空き家相談所（仮称）の関連経費（33万円）のほか、太陽熱温水器の設置を促進するため、太陽熱利用機器等導入促進事業（100万円）を新たに計上しました。

06款 農林水産業費

農林水産業費は3億9,017万円で、林道宮ノ沢線宮ノ沢橋補修事業の新規計上などに

より、前年度比7.9%（2,862万円）増です。

●01項 農業費

農業施設管理事業では、農産物加工施設つくっちゃオのデッキ等改修工事（280万円）を計上しました。

●02項 林業費

林業振興事業では、間伐施業に対する補助を行うため、新たに美しい森林づくり基盤整備交付金（285万円）を計上しました。

林道改良事業では、林道宮ノ沢線宮ノ沢橋補修事業（3,280万円）を計上しました。

村有林管理事業では、村有林の整備のため、森林環境保全直接支援事業（433万円）と美しい森林づくり基盤整備事業（386万円）を新たに計上しました。

07款 商工費

商工費は1億201万円で、施設整備に係る事業費増などにより、前年度比21.6%（1,811万円）増です。

観光施設管理事業では、陣馬形山展望台周辺の整備事業（1,034万円）のほか、陣馬形山水源地及び塩素注入器の修繕（99万円）を計上しました。

ふれあい観光施設管理事業では、望岳荘のトイレ洋式化等の改修事業（1,100万円）を計上しました。

08款 土木費

土木費は5億5,391万円で、村道新設改良事業の事業費増などにより、前年度比59.5%（2億663万円）の増です。

●02項 道路橋梁費

道路橋りょう総務費では、道路情報のデジタル化のため、道路台帳システム構築業務（310万円）を計上しました。

村道新設改良事業では、村道6路線の改良事業費（2億8,440万円）を計上し、住民の暮らしの利便性を高めていきます。特に当年度は葛島中央線の工事着手となり、前年度比で1億8,630万円の増となっています。

●05項 住宅費

パークハウス滝戸の改修事業（3,440万円）のほか、公営住宅長寿命化計画の改定費用（165万円）を計上しました。

09款 消防費

消防費は1億1,241万円で、前年度に実施した消防団詰所のトイレ改修などにより、前年度比△3.2%（△374万円）減です。

10款 教育費

教育費は5億3,140万円で、中川文化センター大ホール空調設備更新事業の新規計上などにより、前年度比10.8%（5,189万円）増です。

●01項 教育総務費

教育委員会事務局費では、小学校6年生を対象にタイの学校とのオンライン国際交流事業（55万円）を行うほか、水泳授業指導の業務委託（400万）について、前年度は中学校のみ実施をしましたが、新たに小学校2校を対象とするよう計上します。

小中学校建設事業では、新たな小中一貫校整備に係る基本設計のプロポーザルに向けた関連費用(399万円)や、現在の中学校校舎を最大限活用する方針とすることを受け、校舎の老朽化調査業務(182万円)などを計上しました。

●02項 小学校費

東小学校の調理室エアコン設置事業(763万円)や、西小学校における家庭科室エアコン設置事業(628万円)や学校周辺の空石積修繕工事(495万円)を計上し、児童の安全確保に努めます。

●03項 中学校費

中学校の管理棟会議室エアコン設置事業(931万円)を計上しました。

●06項 社会教育費

中川文化センター管理事業では、経年劣化対策として、大ホール空調設備更新事業(1億296万円)を計上しました。

●07項 保健体育費

サンアリーナについて、火災報知器等の設備修繕事業(372万円)を計上しました。

4 歳出《性質別内訳》

- (1) 人件費11億3,908万円は、人事院勧告を反映した職員給の増を踏まえながらも、職員配置の精査などにより、前年度比 $\Delta 0.5\%$ ($\Delta 538$ 万円)減となっています。
- (2) 物件費6億7,345万円は、前年度に行った情報システム機器の更新などにより、前年度比 $\Delta 13.2\%$ ($\Delta 1$ 億199万円)減となっています。
- (3) 補助費等11億4,033万円は、小和田地区基盤整備事業移転補償費の減($\Delta 8,278$ 万円)や、上伊那広域連合負担金の減($\Delta 6,311$ 万円)などにより、前年度比 $\Delta 10.8\%$ ($\Delta 1$ 億3,748万円)減となっています。
- (4) 普通建設事業費8億1,811万円は、道路改良工事の増(1億9,700万円)や、文化センター大ホール空調設備更新工事(9,801万円)、小和田地区基盤整備事業に係る坊ヶ沢川函渠工事(9,500万円)及び造成工事費の増(6,741万円)などにより、前年度比 184.6% (5億3,061万円)増となっています。

5 財政状況

- (1) 村では、今後の中長期の期間内で学校建設事業を含む大規模事業が検討・実施されることを踏まえ、昨年11月に「中川村主要事業中長期計画(R7~R16)に係る財政分析」を公表しました。
分析結果では、令和11年度以降に歳出超過となり、基金残高が減少する見込みとしており、今後、税外収入の確保や基金活用方法の見直しなどの歳入確保のほか、各種事業の効果検証・継続的見直しや公共施設の集約化といった歳出適正化に取り組んでいく必要があります。
- (2) 村債残高は、令和7年度末の見込みが34億74万円となっています。今後、学校建設関連事業や小和田地区基盤整備関連事業などの大型事業が計画されているため、残高はさらに増加していく見込みです。起債以外の特定財源の確保を前提に、できる限り起債の平準化を行っていく取組が必要となってきます。
- (3) 基金の令和7年度末残高見込みは、財政調整基金及び減債基金また特定目的基金を合わせ37億643万円、土地開発基金や奨学基金を含む定額運用基金は2億9,975万円で、これらを合わせた総額は40億618万円となっています。うち財政調整基金は

10億7,460万円で、年間予算の約4分の1、標準財政規模の約2分の1に相当する額を積み立てていますが、今後想定される大型事業を踏まえた財政分析の見込みでは、当基金額では不足するため、さらなる積立てや収入確保策が求められます。

(4) 令和6年度決算に基づく財政の健全化判断比率4指標（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率）については、いずれの指標も基準を下回っており、村の財政状況は当指標上、健全と評価されています。

	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
中川村	—	—	—	—	-0.1	-1.0	-	-
早期健全化基準	15.0		20.0		25.0		350.0	
財政再生基準	20.0		30.0		35.0			

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

令和8年度の総額は前年度比4.9%（2,200万円）増の4億6,900万円となっています。

歳入のうち国民健康保険税は、保険料率の改定により、前年度比10.9%（941万円）増の9,600万円となっています。県支出金（保険給付費等交付金）は、給付費の増に伴い、前年度比5.4%（1,768万円）増の3億4,320万円となり、歳入全体の73.2%を占めています。

歳出のうち保険給付費は県推計により、前年度比5.7%（1,803万円）増の3億3,625万円で歳出全体の71.7%を占めています。国民健康保険事業費納付金は、試算結果を踏まえ、前年度比3.9%（444万円）増の1億1,950万円となっています。

一般会計からは、保険税軽減分に対する基盤安定繰入金等として、前年度比△2.2%（△52万円）減の2,278万円を繰入れます。

2 介護保険事業特別会計

令和8年度の総額は前年度比2.9%（1,900万円）増の6億7,000万円となっています。

歳入のうち保険料は、被保険者の増により、前年度比2.1%（295万円）増の1億4,239万円となっています。国県支出金は、給付費の増に伴い、前年度比2.2%（561万円）増の2億6,271万円で歳入全体の39.2%を占めています。

歳出のうち保険給付費は、直近3年間の実績により、前年度比2.0%（1,140万円）増の5億9,200万円となり、歳出全体の88.4%を占めています。総務費では、第10期介護保険事業計画の策定を進めるため、前年度比88.9%（583万円）増の1,239万円となっています。

一般会計からは、介護サービス給付等に対する村負担分及び低所得者保険料軽減分等として、前年度比で8.1%（730万円）増の9,693万円を繰入れます。

3 後期高齢者医療特別会計

令和8年度の総額は前年度比20.3%（1,500万円）増の8,900万円となっています。

歳入のうち保険料は、後期高齢者医療広域連合の見込みにより前年度比で23.6%（1,341万円）増の7,030万円となり、歳入全体の79.0%を占めています。

歳出のうち後期高齢者医療広域連合への納付金は、前年度比で20.2%（1,471万円）増の8,769万円となり、歳出全体の98.5%を占めています。

一般会計からは、保険料軽減分に対する基盤安定繰入金として、前年度比9.3%（159万円）増の1,868万円を繰入れます。

IV 公営企業会計

1 水道事業会計

収益的収入の総額は前年度比8.5%（1,170万円）増の1億4,940万円となり、収益的支出の総額は前年度比8.4%（1,091万円）増の1億4,121万円となります。

資本的収入の総額は前年度比△53.1%（△7,899万円）減の6,985万円となり、資本的支出の総額は、前年度比△59.6%（△1億2,412万円）減の8,420万円となります。

収益的支出事業では、沢入浄水場での新たな浄水方法の実証実験委託及び水質試験費（116万円）のほか、経営戦略改定業務委託（380万円）を計上しています。

資本的支出事業では、昨年度に引き続き小和田地区基盤整備事業に伴う配水管布設等工事（2,500万円）を計上しています。

2 下水道事業会計

収益的収入の総額は前年度比△2.0%（△550万円）減の2億6,390万円となり、収益的支出の総額は前年度比△2.2%（△590万円）減の2億6,300万円となります。

資本的収入の総額は前年度比△2.3%（△480万円）減の2億790万円となり、資本的支出の総額は前年度比△2.8%（△894万円）減の3億572万円となります。

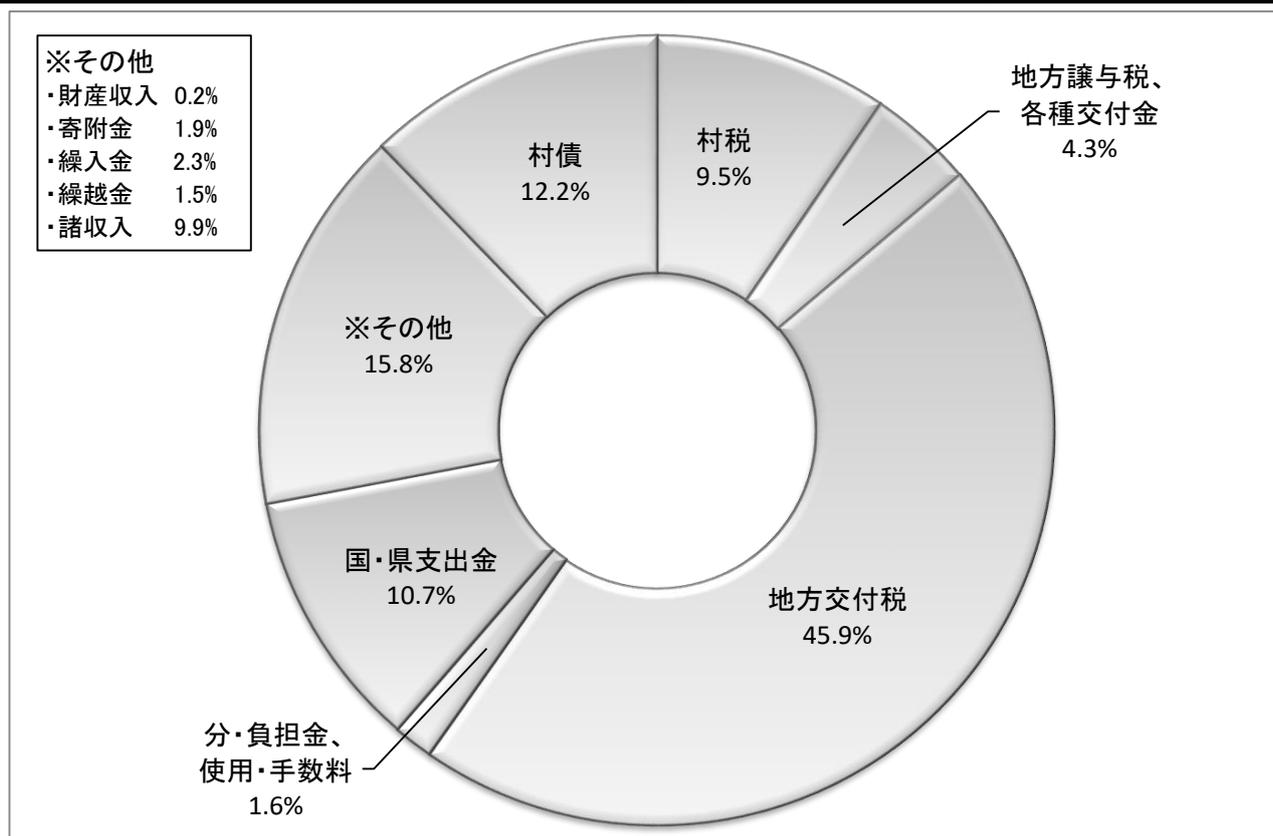
収益的支出事業では、処理場の機器類修繕（400万円）などを計上しています。

資本的支出事業では、昨年度に引き続き小和田地区基盤整備事業に伴う下水管工事設計施工監理（1,000万円）及び管路工事（1億1,000万円）のほか、下水道管路システム構築業務（747万円）、マンホール蓋更新工事（600万円）などを計上しています。

令和8(2026)年度 中川村一般会計予算(案) (歳入)

(単位:万円・%)

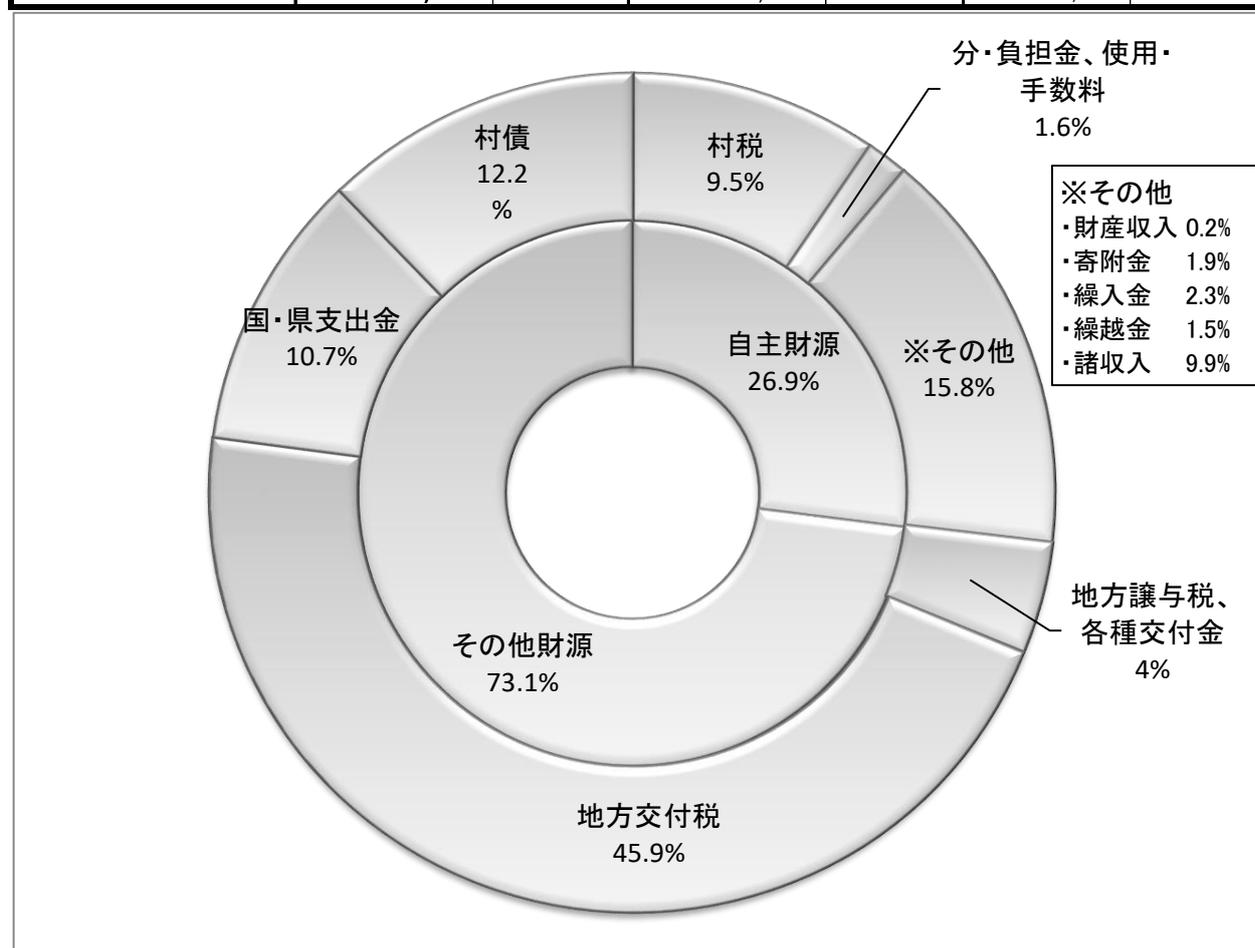
款	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 村税	44,964	9.5	44,126	10.0	838	1.9
02 地方譲与税	5,770	1.2	5,660	1.3	110	1.9
03 利子割交付金	65	0.0	15	0.0	50	333.3
04 配当割交付金	390	0.1	280	0.1	110	39.3
05 株式等譲渡所得割交付金	430	0.1	240	0.1	190	79.2
06 法人事業税交付金	730	0.2	700	0.2	30	4.3
08 地方消費税交付金	11,580	2.5	10,940	2.5	640	5.9
09 環境性能割交付金	0	0.0	490	0.1	△ 490	△ 100.0
11 地方特例交付金	920	0.2	360	0.1	560	155.6
12 地方交付税	216,830	45.9	205,500	46.8	11,330	5.5
13 交通安全対策特別交付金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	1,856	0.4	1,759	0.4	97	5.5
15 使用料及び手数料	5,801	1.2	5,885	1.3	△ 84	△ 1.4
16 国庫支出金	28,205	6.0	31,141	7.1	△ 2,936	△ 9.4
17 県支出金	22,105	4.7	21,696	4.9	409	1.9
18 財産収入	983	0.2	844	0.2	139	16.4
19 寄附金	9,010	1.9	8,000	1.8	1,010	12.6
20 繰入金	11,000	2.3	11,409	2.6	△ 409	△ 3.6
21 繰越金	7,090	1.5	7,330	1.7	△ 240	△ 3.3
22 諸収入	46,801	9.9	63,655	14.5	△ 16,854	△ 26.5
23 村債	57,450	12.2	18,950	4.3	38,500	203.2
歳入合計	472,000	100.0	439,000	100.0	33,000	7.5



(性質別歳入)

(単位:万円・%)

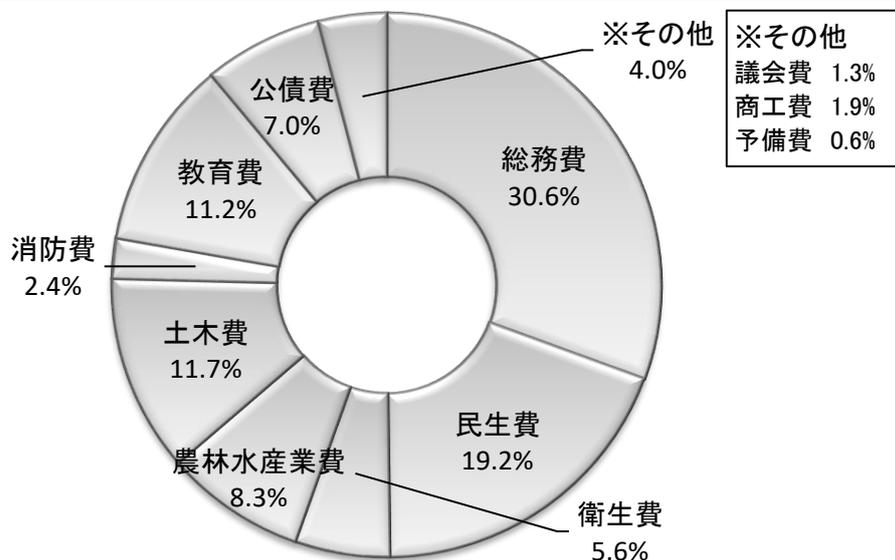
区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	村税	44,964	9.5	44,126	10.0	838	1.9
	分担金・負担金	1,856	0.4	1,759	0.4	97	5.5
	使用料・手数料	5,801	1.2	5,885	1.3	△ 84	△ 1.4
	財産収入	983	0.2	844	0.2	139	16.4
	寄附金	9,010	1.9	8,000	1.8	1,010	12.6
	繰入金	11,000	2.3	11,409	2.6	△ 409	△ 3.6
	繰越金	7,090	1.5	7,330	1.7	△ 240	△ 3.3
	諸収入	46,801	9.9	63,655	14.5	△ 16,854	△ 26.5
計	127,505	26.9	143,008	32.5	△ 15,503	△ 10.8	
その他財源	地方譲与税	5,770	1.2	5,660	1.3	110	1.9
	各種交付金	14,135	3.1	13,045	3.1	1,090	8.4
	地方交付税	216,830	45.9	205,500	46.8	11,330	5.5
	国庫支出金	28,205	6.0	31,141	7.1	△ 2,936	△ 9.4
	県支出金	22,105	4.7	21,696	4.9	409	1.9
	村債	57,450	12.2	18,950	4.3	38,500	203.2
	計	344,495	73.1	295,992	67.5	48,503	16.4
合 計	472,000	100.0	439,000	100.0	33,000	7.5	



(歳出)

(単位:万円・%)

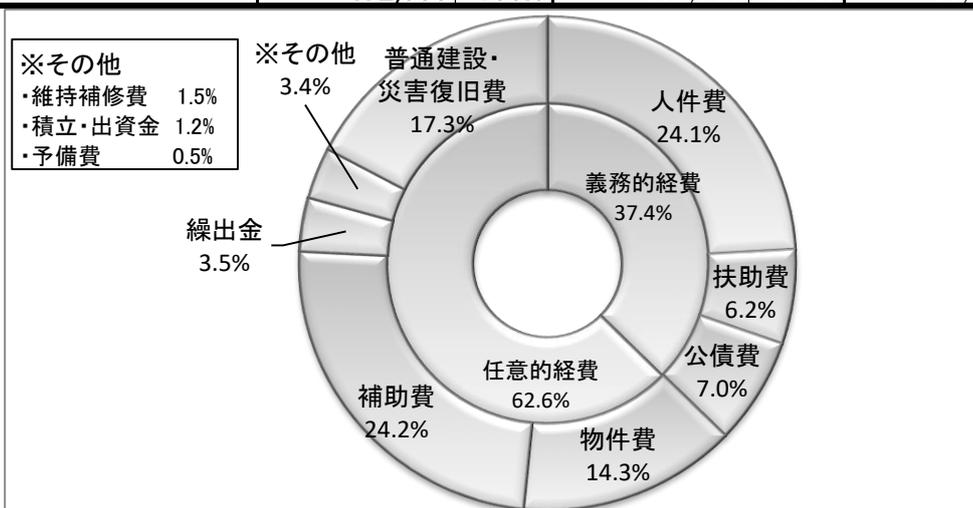
款	項	令和8年度		令和7年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01	議会費	5,925	1.3	5,712	1.3	213	3.7
	01議会費	5,925	1.3	5,712	1.3	213	3.7
02	総務費	144,320	30.6	144,699	32.9	△ 379	△ 0.3
	01総務管理費	136,689	29.0	137,124	31.2	△ 435	△ 0.3
	02徴税費	4,056	0.9	4,126	0.9	△ 70	△ 1.7
	03戸籍・住民基本台帳	1,613	0.3	1,894	0.4	△ 281	△ 14.8
	04選挙費	1,846	0.4	1,209	0.3	637	52.7
	05統計調査費	44	0.0	273	0.1	△ 229	△ 84.0
	06監査委員費	72	0.0	73	0.0	△ 1	△ 0.3
03	民生費	90,776	19.2	91,268	20.8	△ 492	△ 0.5
	01社会福祉費	49,342	10.4	50,051	11.4	△ 709	△ 1.4
	02児童福祉費	41,434	8.8	41,217	9.4	217	0.5
04	衛生費	26,567	5.6	23,663	5.4	2,904	12.3
	01保健衛生費	26,567	5.6	23,663	5.4	2,904	12.3
06	農林水産業費	39,017	8.3	36,155	8.2	2,862	7.9
	01農業費	28,259	6.0	29,512	6.7	△ 1,253	△ 4.2
	02林業費	10,758	2.3	6,643	1.5	4,115	61.9
07	商工費	10,201	2.2	8,390	1.9	1,811	21.6
	01商工費	10,201	2.2	8,390	1.9	1,811	21.6
08	土木費	55,391	11.7	34,728	7.9	20,663	59.5
	01土木管理費	4,678	1.0	4,876	1.1	△ 198	△ 4.1
	02道路橋梁費	34,476	7.3	16,929	3.9	17,547	103.7
	03河川費	530	0.1	500	0.1	30	6.0
	04都市計画費	11,603	2.4	11,883	2.7	△ 280	△ 2.4
	05住宅費	4,104	0.9	540	0.1	3,564	660.0
09	消防費	11,241	2.4	11,615	2.6	△ 374	△ 3.2
	01消防費	11,241	2.4	11,615	2.6	△ 374	△ 3.2
10	教育費	53,140	11.2	47,951	11.0	5,189	10.8
	01教育総務費	15,845	3.3	21,312	4.9	△ 5,467	△ 25.7
	02小学校費	8,315	1.8	7,850	1.8	465	5.9
	03中学校費	7,085	1.5	6,490	1.5	595	9.2
	06社会教育費	21,187	4.5	11,333	2.6	9,854	87.0
	07保健体育費	708	0.1	966	0.2	△ 258	△ 26.7
11	災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	01農林施設災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	02公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公債費	33,216	7.0	32,528	7.5	688	2.1
	元金償還	30,773	6.5	30,970	7.1	△ 197	△ 0.6
	利子償還	2,443	0.5	1,558	0.4	885	56.8
14	予備費	2,205	0.5	2,290	0.5	△ 85	△ 3.7
	歳出合計	472,000	100.0	439,000	100.0	33,000	7.5



(性質別歳出)

(単位:万円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
人件費	113,908	24.1	114,446	26.1	△ 538	△ 0.5
議員報酬等	3,397		3,390		7	0.2
委員等報酬	17,345		16,852		493	2.9
特別職の給与	3,006		3,000		6	0.2
任期の定めのない常勤職員	46,837		46,905		△ 68	△ 0.1
会計年度任用職員(フルタイム)	20,545		22,560		△ 2,015	△ 8.9
共済組合等負担金	15,572		14,593		979	6.7
退職金	6,464		6,416		48	0.7
その他	742		730		12	1.8
物件費	67,345	14.3	77,544	17.7	△ 10,199	△ 13.2
旅費	1,054		986		68	6.9
交際費	42		54		△ 12	△ 22.2
需用費	12,657		12,331		326	2.6
役務費	4,448		4,480		△ 32	△ 0.7
備品購入費	2,397		14,373		△ 11,976	△ 83.3
委託料	36,199		34,094		2,105	6.2
その他	10,548		11,226		△ 678	△ 6.0
維持補修費	4,905	1.1	6,461	1.5	△ 1,556	△ 24.1
扶助費	29,390	6.2	30,071	6.8	△ 681	△ 2.3
補助事業費	22,746		23,108		△ 362	△ 1.6
単独事業費	6,644		6,963		△ 319	△ 4.6
補助費等	114,033	24.2	127,781	29.1	△ 13,748	△ 10.8
国に対するもの	53		41		12	30.0
県に対するもの	23		21		2	7.5
同級他団体に対するもの	0		0		0	0.0
一部事務組合に対するもの	32,067		37,370		△ 5,303	△ 14.2
その他に対するもの	81,890		90,349		△ 8,459	△ 9.4
普通建設事業費	81,811	17.3	28,750	6.5	53,061	184.6
補助						
その団体で行うもの	800		600		200	33.3
補助金	304		304		0	0.0
小計	1,104		904		200	22.1
単独						
その団体で行うもの	80,046		27,183		52,863	194.5
補助金	661		663		△ 2	△ 0.2
小計	80,707		27,846		52,861	189.8
災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	33,216	7.0	32,528	7.4	688	2.1
積立金、出資金	8,561	1.8	5,151	1.2	3,410	66.2
繰出金	16,625	3.5	13,977	3.2	2,648	18.9
予備費	2,205	0.5	2,290	0.5	△ 85	△ 3.7
合計	472,000	100.0	439,000	100.0	33,000	7.5



令和8(2026)年度 国民健康保険事業特別会計予算(案)概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R8年度	R7年度	比 較	増減率
01 国民健康保険税	9,601	8,660	941	10.9%
一般被保険者国保税	9,600	8,659	941	10.9%
退職被保険者国保税	1	1	0	0.0%
08 県支出金	34,320	32,552	1,768	5.4%
保険給付費等交付金	34,320	32,552	1,768	5.4%
普通交付金	33,484	31,706	1,778	5.6%
特別調整交付金	836	846	△ 10	△ 1.2%
11 財産収入	5	5	0	0.0%
13 繰入金	2,878	3,430	△ 552	△ 16.1%
一般会計繰入金	2,278	2,330	△ 52	△ 2.2%
基金繰入金	600	1,100	△ 500	△ 45.5%
14 繰越金	95	52	43	82.7%
前年度繰越金	95	52	43	82.7%
15 諸収入	1	1	0	0.0%
歳 入 合 計	46,900	44,700	2,200	4.9%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R8年度	R7年度	比 較	増減率
01 総務費	309	294	15	5.1%
一般管理費	225	177	48	27.1%
連合会負担金	63	72	△ 9	△ 12.5%
賦課徴収費	12	38	△ 26	△ 68.4%
運営協議会費	9	7	2	28.6%
02 保険給付費	33,625	31,822	1,803	5.7%
療養給付費	28,796	27,340	1,456	5.3%
療養費	547	543	4	0.7%
診療報酬審査支払手数料	84	111	△ 27	△ 24.3%
高額療養費	4,058	3,713	345	9.3%
出産育児一時金	100	100	0	0.0%
葬祭費	40	15	25	166.7%
03 国民健康保険事業費納付金	11,950	11,506	444	3.9%
一般被保険者医療給付費分	7,296	7,286	10	0.1%
退職被保険者医療給付費分	0	0	0	0.0%
一般被保険者後期高齢者支援金分	3,295	3,209	86	2.7%
退職被保険者後期高齢者支援金分	0	0	0	0.0%
介護納付金分	1,069	1,011	58	5.7%
子ども支援金分	290	0	290	#DIV/0!
05 保健事業費	870	898	△ 28	△ 3.1%
特定健康診査等事業	459	499	△ 40	△ 8.0%
保健衛生普及事業	107	107	0	0.0%
国保保健指導事業	304	292	12	4.1%
06 基金積立金	5	5	0	0.0%
07 公債費	1	1	0	0.0%
08 諸支出金	45	45	0	0.0%
一般被保険者国保税還付金	30	30	0	0.0%
退職被保険者国保税還付金	15	15	0	0.0%
9 予備費	95	129	△ 34	△ 26.4%
歳 出 合 計	46,900	44,700	2,200	4.9%

(単位:万円)

今年度総額	46,900
前年度総額	44,700
比較額	2,200

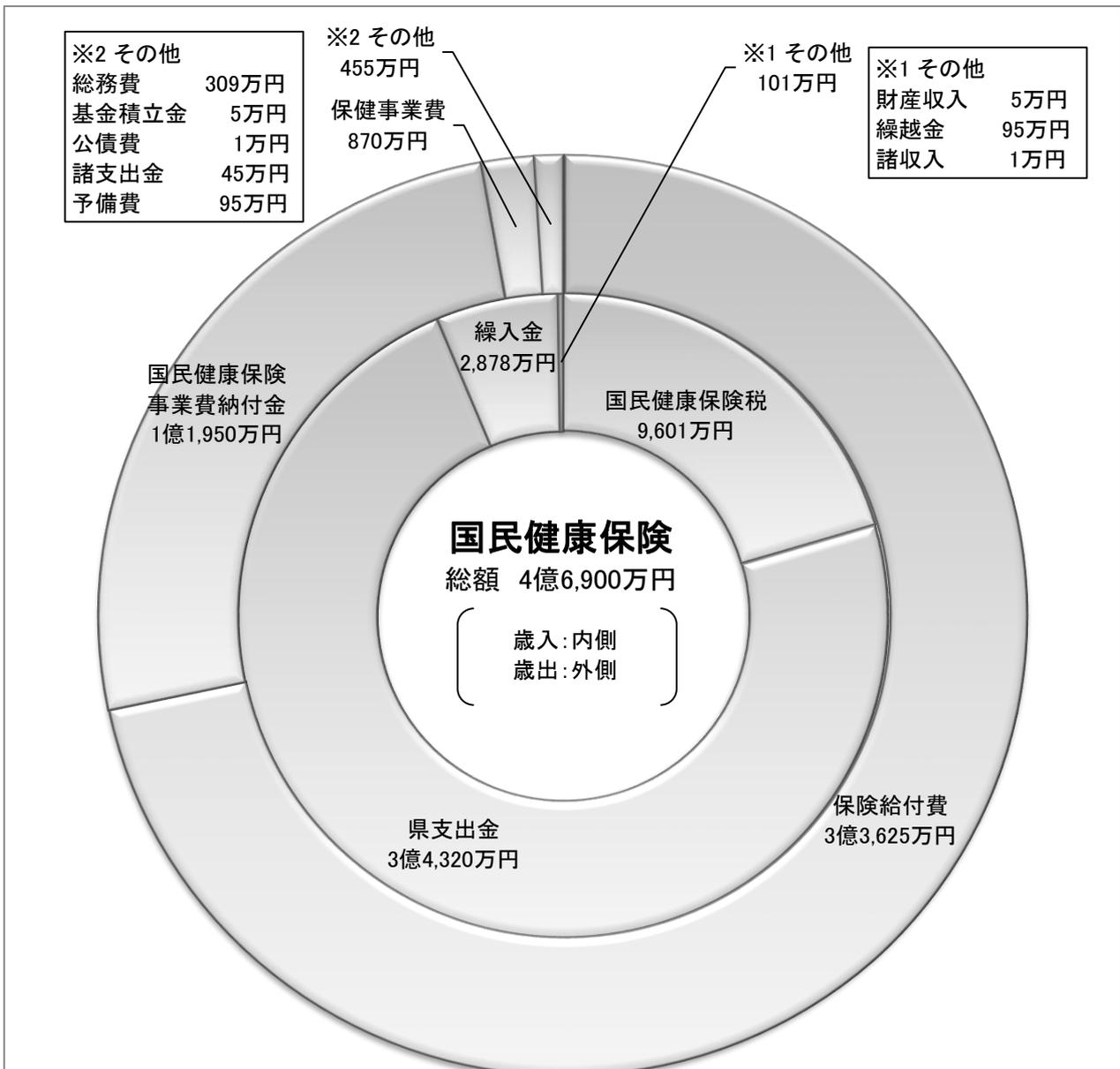
今年度総額	46,900 万円
前年度総額	44,700 万円
比較	2,200 万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 国民健康保険税	9,601	20.5
8 県支出金	34,320	73.2
13 繰入金	2,878	6.1
※1 その他	101	0.2
計	46,900	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	33,625	71.7
3 国民健康保険事業費納付金	11,950	25.5
5 保健事業費	870	1.9
※2 その他	455	1.0
計	46,900	100.1



令和8(2026)年度 介護保険事業特別会計予算(案)概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R8年度	R7年度	比 較	増減率
01 保険料	14,239	13,944	295	2.1%
04 国庫支出金	17,033	16,674	359	2.2%
介護給付費負担金	10,867	10,672	195	1.8%
調整交付金	4,197	4,117	80	1.9%
地域支援事業(介護予防/包括、任意分)	1,730	1,677	53	3.2%
保険者機能強化推進交付金	66	66	0	0.0%
介護保険保険者努力支援交付金	173	142	31	21.8%
05 支払基金交付金	16,523	16,171	352	2.2%
介護給付費交付金	15,984	15,676	308	2.0%
地域支援事業交付金	539	495	44	8.9%
06 県支出金	9,238	9,036	202	2.2%
介護給付費負担金	8,373	8,197	176	2.1%
地域支援事業(介護予防/包括/任意分)	865	839	26	3.1%
07 財産収入	0	0	0	0.0%
10 繰入金	9,693	8,963	730	8.1%
一般会計繰入金	9,693	8,963	730	8.1%
介護給付費繰入金	8,265	8,096	169	2.1%
低所得者保険料軽減繰入金	368	391	△ 23	△ 5.9%
人件費・事務費等村負担分	1,060	476	584	122.7%
11 繰越金	62	118	△ 56	△ 47.5%
12 諸収入	212	194	18	9.3%
延滞金加算金	0	0	0	0.0%
雑入	212	194	18	9.3%
歳 入 合 計	67,000	65,100	1,900	2.9%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R8年度	R7年度	比 較	増減率
01 総務費	1,239	656	583	88.9%
一般管理費(含運営協議会費含)	788	253	535	211.5%
賦課徴収費	23	23	0	0.0%
介護認定諸費	428	380	48	12.6%
02 保険給付費	59,200	58,060	1,140	2.0%
介護サービス給付等諸費	57,890	56,750	1,140	2.0%
審査支払手数料	60	60	0	0.0%
高額介護サービス等費	1,250	1,250	0	0.0%
05 地域支援事業費	5,193	5,000	193	3.9%
介護予防・生活支援サービス事業費	1,995	1,834	161	8.8%
包括的支援事業、任意事業費	3,198	3,166	32	1.0%
06 基金積立金	1	1	0	0.0%
介護給付費準備基金積立金	1	1	0	0.0%
07 公債費(含一時借入金利子)	1	1	0	0.0%
08 諸支出金	0	0	0	0.0%
償還金及び還付加算金	0	0	0	0.0%
09 予備費	1,366	1,382	△ 16	△ 1.2%
歳 出 合 計	67,000	65,100	1,900	2.9%

(単位:万円)

今年度総額	67,000
前年度総額	65,100
比較額	1,900

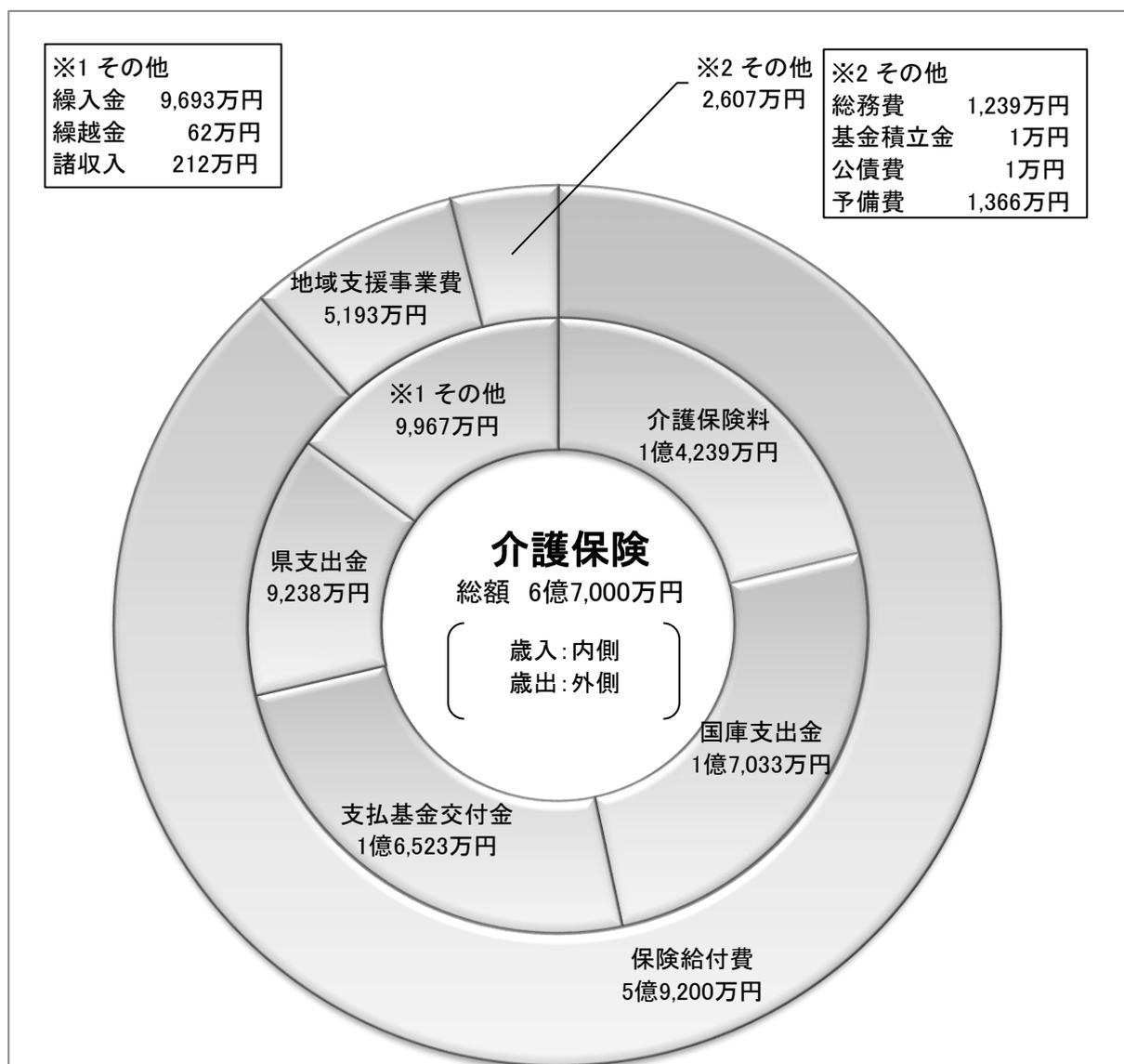
今年度総額	67,000万円
前年度総額	65,100万円
比較	1,900万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 介護保険料	14,239	21.3
4 国庫支出金	17,033	25.4
5 支払基金交付金	16,523	24.7
6 県支出金	9,238	13.8
※1 その他	9,967	14.9
計	67,000	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	59,200	88.4
5 地域支援事業費	5,193	7.8
※2 その他	2,607	3.9
計	67,000	100.0



令和8(2026)年度 後期高齢者医療特別会計予算(案)概要

【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R8年度	R7年度	比 較	増減率
01 後期高齢者医療保険料	7,030	5,689	1,341	23.6%
後期高齢者医療保険料				
保険料	7,030	5,689	1,341	23.6%
滞納繰越分	0	0	0	0.0%
02 使用料及び手数料	0	0	0	0.0%
04 繰入金	1,868	1,709	159	9.3%
一般会計繰入金(事務費分)	130	101	29	28.7%
" (保険基盤安定分)	1,738	1,608	130	8.1%
05 繰越金	0	0	0	0.0%
06 諸収入	2	2	0	0.0%
歳 入 合 計	8,900	7,400	1,500	20.3%

【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R8年度	R7年度	比 較	増減率
01 総務費	87	73	14	19.2%
一般管理費	73	57	16	28.1%
徴收費	14	16	△ 2	△ 12.5%
02 後期高齢者医療広域連合納付金	8,769	7,298	1,471	20.2%
保険料分負担金	7,031	5,689	1,342	23.6%
保険基盤安定分負担金	1,738	1,609	129	8.0%
03 諸支出金	1	2	△ 1	△ 50.0%
04 予備費	43	27	16	59.3%
歳 出 合 計	8,900	7,400	1,500	20.3%

(単位:万円)

今年度総額	8,900
前年度総額	7,400
比較額	1,500

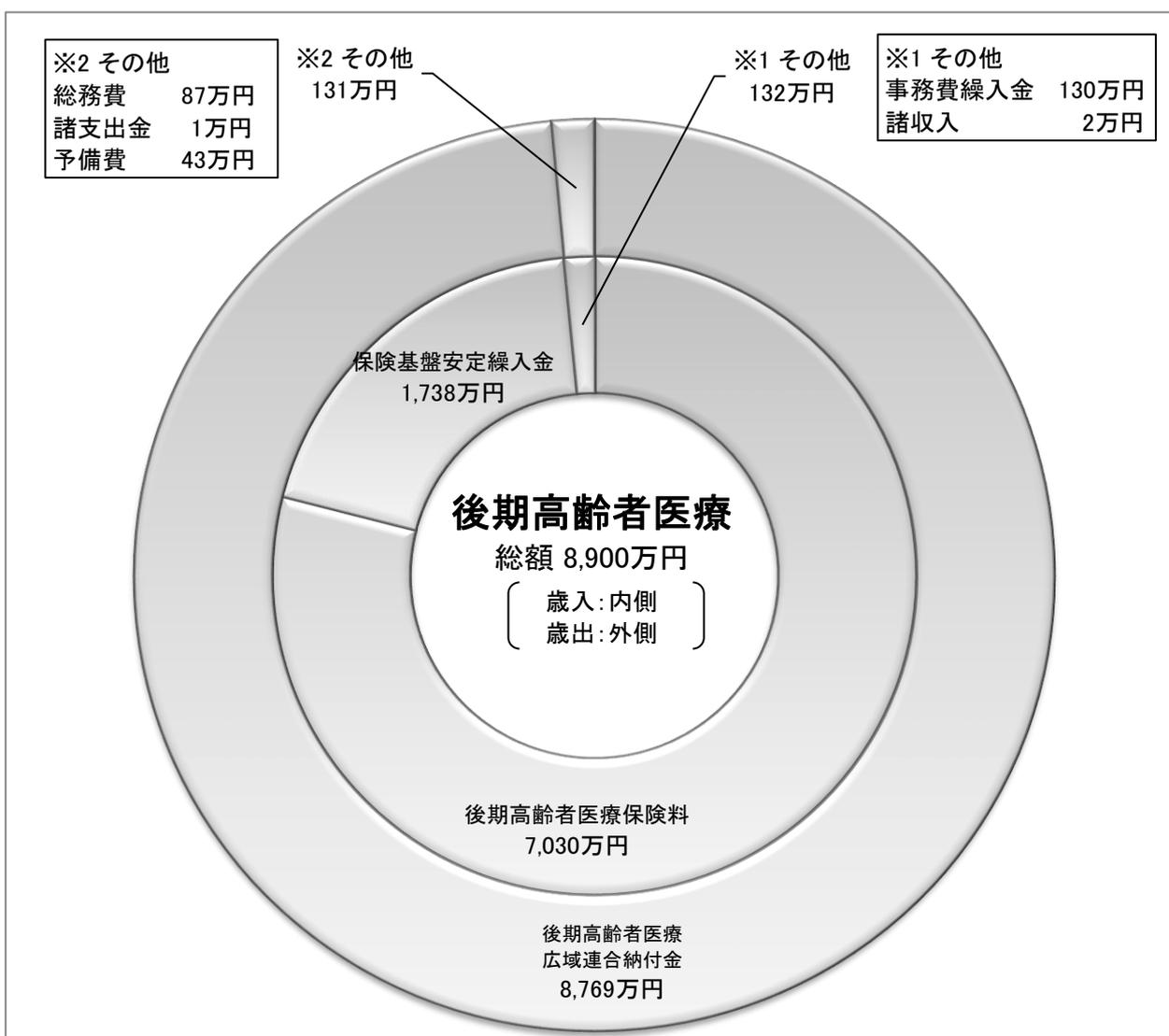
今年度総額	8,900万円
前年度総額	7,400万円
比較	1,500万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 後期高齢者医療保険料	7,030	79.0
4 保険基盤安定繰入金	1,738	19.5
※1 その他	132	1.5
計	8,900	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,769	98.5
※2 その他	131	1.5
計	8,900	100.0



令和8(2026)年度 中川村水道事業予算(案)概要

(1)収益の収入及び支出

収入(税込)

(単位:万円)

区分	R8年度予算額	R7年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 水道事業収益	14,941	13,770	1,171	8.5%	100%
第1項 営業収益	9,055	9,054	1	0.0%	69.3%
第2項 営業外収益	5,885	4,715	1,170	24.8%	30.7%
第3項 特別利益	1	1	0	0.0%	0.0%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R8年度予算額	R7年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 水道事業費用	14,121	13,030	1,091	8.4%	100%
第1項 営業費用	13,718	12,612	1,106	8.8%	95.7%
第2項 営業外費用	365	346	19	5.5%	3.8%
第3項 特別損失	20	50	△ 30	△ 60.0%	0.4%
第4項 予備費	18	22	△ 4	△ 18.2%	0.1%

(2)資本の収入及び支出

収入(税込)

(単位:万円)

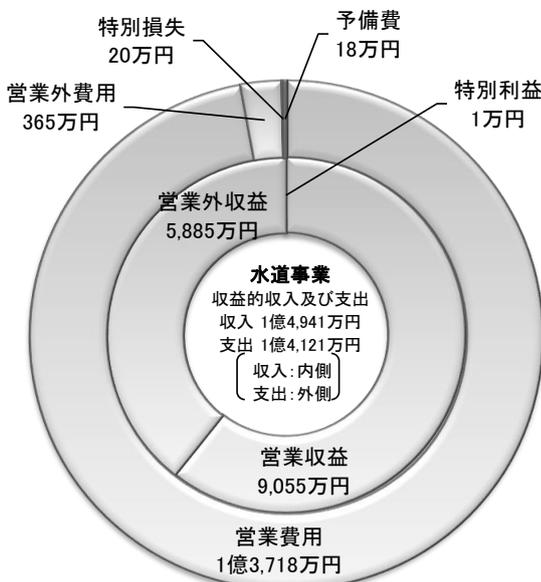
区分	R8年度予算額	R7年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本の収入	6,985	14,884	△ 7,899	△ 53.1%	100%
第1項 企業債	3,370	10,430	△ 7,060	△ 67.7%	82.0%
第2項 出資金	0	500	△ 500	△ 100.0%	6.5%
第4項 分担金及び負担金	66	66	0	0.0%	0.4%
第5項 繰入金	1,610	1,310	300	22.9%	0.3%
第6項 補助金	1,939	2,578	△ 639	△ 24.8%	10.8%

支出(税込)

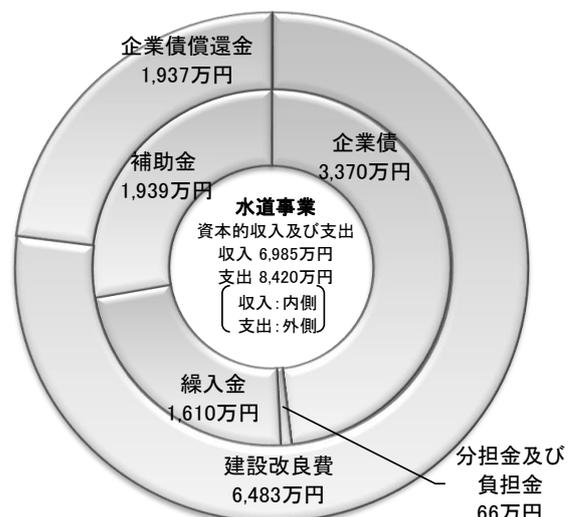
(単位:万円)

区分	R8年度予算額	R7年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本の支出	8,420	20,832	△ 12,412	△ 59.6%	100%
第1項 建設改良費	6,483	19,010	△ 12,527	△ 65.9%	98.8%
第2項 企業債償還金	1,937	1,822	115	6.3%	1.2%

(1)収益の収入及び支出



(2)資本の収入及び支出



令和8(2026)年度 中川村下水道事業予算(案)概要

(1) 収益の収入及び支出

収入(税込)

(単位:万円)

区分	R8年度予算額	R7年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 下水道事業収益	26,390	26,940	△ 550	△ 2.0%	100%
第1項 営業収益	8,597	8,472	125	1.5%	28.7%
第2項 営業外収益	17,793	18,468	△ 675	△ 3.7%	71.3%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R8年度予算額	R7年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 下水道事業費用	26,300	26,890	△ 590	△ 2.2%	100%
第1項 営業費用	24,572	24,896	△ 324	△ 1.3%	89.0%
第2項 営業外費用	1,625	1,873	△ 248	△ 13.2%	10.4%
第3項 特別損失	40	40	0	0.0%	0.1%
第4項 予備費	63	81	△ 18	△ 22.2%	0.5%

(2) 資本の収入及び支出

収入(税込)

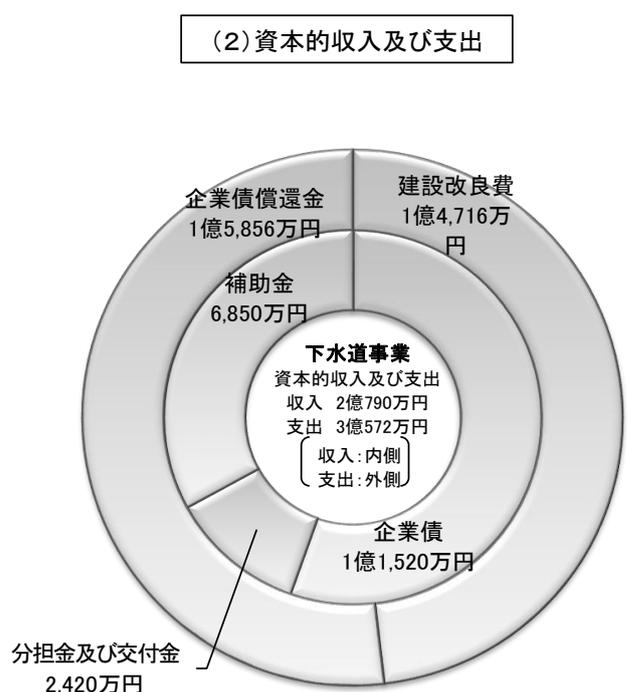
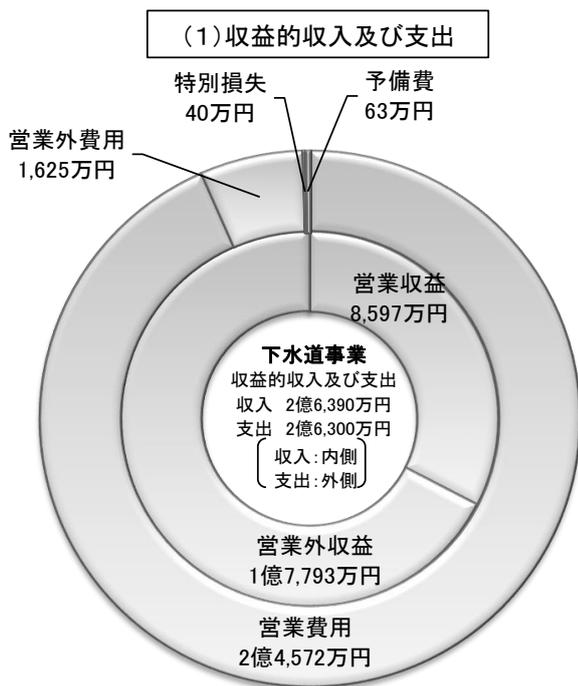
(単位:万円)

区分	R8年度予算額	R7年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本の収入	20,790	21,270	△ 480	△ 2.3%	100%
第1項 企業債	11,520	10,950	570	5.2%	52.7%
第4項 分担金及び負担金	2,420	2,420	0	0.0%	4.3%
第5項 補助金	6,850	7,900	△ 1,050	△ 13.3%	43.0%

支出(税込)

(単位:万円)

区分	R8年度予算額	R7年度予算額	比較	増減率	構成比
第1款 資本の支出	30,572	31,466	△ 894	△ 2.8%	100%
第1項 建設改良費	14,716	13,397	1,319	9.8%	37.5%
第2項 企業債償還金	15,856	18,069	△ 2,213	△ 12.2%	62.5%



令和8年度中川村予算における主な新規・拡充事業

区分	事業名	内容	事業費 (万円)
02款 総務費			
新	電子化推進事業	地域力創造アドバイザー	609
新	電子化推進事業	地区集会施設無線LANルータ更新	408
新	電子化推進事業	地域活性化起業人派遣負担金	559
新	財政管理費	企業版ふるさと納税促進支援業務	2
新	庁舎管理費	庁舎給水配管改修事業	462
新	庁舎管理費	職員駐車場整備工事	150
新	庁舎管理費	クラウド電話固定端末(追加整備)	102
新	むらづくり事業	「日本で最も美しい村」連合周年審査負担金	10
拡	むらづくり事業	地域づくり支援事業補助金(補助制度の拡充:前年度比+500千円)	100
新	地方創生拠点施設管理事業	お試しシェアオフィス舗装等外構工事	154
新	移住定住推進事業	ふるさと回帰支援センター年会費	5
新	リニア中央新幹線関連事業	小和田地区土地改良事業実施設計・換地業務	1,650
拡	リニア中央新幹線関連事業	小和田地区基盤整備事業造成工事(A工区着手:前年度比+67,405千円)	17,741
新	リニア中央新幹線関連事業	小和田地区基盤整備事業坊ヶ沢川函渠事業	10,210
新	防災対策費	防災行政無線更新事業実施設計業務	880
新	特定目的基金費	中川村宿泊税交付金事業基金	117
新	選挙費	村議会議員一般選挙費	1,243
新	選挙費	県知事選挙費	562
新	指定統計費	経済センサス	43
03款 民生費			
新	児童福祉費	こども誰でも通園制度	69
新	児童福祉費	子ども家庭センター備品	108
新	児童福祉費	子どもの生活支援強化事業補助金	565
新	保育所費	片桐保育園設備改修事業	1,533
新	保育所費	保育園給食室冷蔵庫	207
新	子育て支援事業	ハンビー二入口ドア等改修工事	112
04款 衛生費			
新	環境衛生費	空き家相談所(旧大草駐在所)の開設	33
新	環境衛生費	太陽熱利用機器等導入促進事業	100
新	ごみ処理事業	状態異常リチウムイオン電池回収処理業務	13
06款 農林水産業費			
新	農業施設管理事業	農産物加工施設改修工事	280
新	農地総務費	中川村棚田地域振興協議会補助金	30
新	農村災害対策整備事業	県単緊急農地防災事業実施設計業務	30
新	林業振興事業	美しい森林づくり基盤整備交付金	285
新	林道改良事業	林道改良事業(林道宮ノ沢線宮ノ沢橋補修)	3,280

令和8年度中川村予算における主な新規・拡充事業

区分	事業名	内容	事業費 (万円)
新	村有林管理事業	森林環境保全直接支援事業	433
新	村有林管理事業	美しい森林づくり基盤整備事業	386
07款 商工費			
新	観光事業	信州デスティネーションキャンペーン負担金	9
新	観光施設管理事業	陣馬形山水源地及び塩素注入器修繕	99
新	観光施設管理事業	陣馬形山展望台周辺整備事業	1,034
新	ふれあい観光施設管理事業	望岳荘トイレ等改修事業	1,100
08款 土木費			
新	道路橋りょう総務費	道路台帳システム構築業務	310
拡	村道新設改良事業	村道新設改良事業(葛島中央線着手:前年度比+186,300千円)	28,440
新	住宅管理費	村営住宅改修事業(パークハウス滝戸)	3,440
新	住宅管理費	公営住宅長寿命化計画改定業務	165
10款 教育費			
新	教育委員会事務局費	オンライン国際交流事業	55
拡	教育委員会事務局費	小・中学校水泳授業指導業務委託(小学校分を追加)	400
新	学校給食センター運営事業	給食試食会用食材代	10
新	小中学校建設事業	中学校校舎老朽化調査業務	182
新	東小学校管理費	調理室エアコン設置事業	763
新	西小学校管理費	家庭科室エアコン設置事業	628
新	西小学校管理費	空石積修繕工事	495
新	中学校管理費	管理棟会議室エアコン設置事業	931
新	中川文化センター管理事業	大ホール空調設備更新事業	10,296
新	歴史民俗資料館管理事業	絵図古文書等デジタル化業務	15
新	歴史民俗資料館管理事業	村内遺跡発掘土器修復業務	9
新	体育施設管理事業	サンアリーナ設備修繕事業	372

令和8年度 中川村における結婚・子育て支援事業の概要

【継】…継続事業、【新】…新規事業

	事業名	内容	事業費 予算額(円)	担当係
1	【継】 結婚相談事業	結婚相談員による結婚相談	203,000	結婚相談所
2	【継】 結婚活動支援事業補助金	結婚相談所に支払う入会金、登録料または成婚料の一部を補助 ●補助額：10/10（上限10万円）	100,000	むらづくり
3	【継】 結婚新生活支援事業費補助金	新規婚姻世帯の住居費及び引越費用に要する費用に補助 ●補助額：夫婦ともに39歳以下 30万円 29歳以下 60万円	600,000	むらづくり
4	【継】 子育て世代住宅用地取得支援事業補助金	子育て世帯が住宅用地取得に係る費用に補助 ●補助額：1/3以内（上限100万円）	3,000,000	建設
5	【継】 子育て世代住宅取得支援事業補助金	子育て世帯が住宅取得に係る費用に補助 ●補助額：1/2以内（上限25万円） ※村内事業者の場合上限50万円		
6	【継】 3世代同居近居住宅 新増築支援補助金	子育て世代を含む、3世代同居もしくは近居に係る住宅新増築に補助 ●補助額：1/10以内（上限50万円） ※村内事業者の場合上限100万円	2,500,000	建設
7	【継】 不妊治療費補助事業	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成する。（43歳未満は令和4年度から保険適用開始） ●補助額：自己負担額の1/2 上限20万円（43歳未満）、20万円/1回（43歳以上）	960,000	保健医療
8	【継】 多胎妊娠妊婦健康診査費助成事業	単胎妊娠よりも多く生じる妊婦健診への費用助成 ●補助額：5千円/1回 5回まで	45,000	保健医療
9	【継】 遠方の分娩取扱施設への交通費等の補助事業	医学上の理由等により、遠方で分娩する必要がある妊婦に対し、妊婦健診及び出産のための交通費及び宿泊費を補助 ●補助額：交通費（実費額×0.8） 宿泊費（実費額-2,000円）※上限あり	81,000	保健医療
10	【継】 妊婦のための支援給付金	妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円相当を支給する。（所得制限なし）	2,000,000	保健医療
11	【継】 出産祝金	児童の出産を祝福し、祝金を交付する。 第1子・第2子 10万円 第3子以降 15万円	2,300,000	子育て支援
12	【継】 産後ケア事業 （宿泊型・デイケア型・訪問型）	出産した病院や助産院を退院後、心身の不調がある場合や産後支援が希薄な場合など、赤ちゃんと一緒に入院してケアを受けることができる。 ●対象者：子が1歳になるまでの母子 ●補助額：宿泊型9割（上限35,6000円） デイケア9割（上限35,000円）7泊分まで ※多胎の場合などは日数を増やすことが可能（減免制度有り）	739,200	保健医療
13	【継】 母乳相談等助成券	産後の母乳トラブル、心身の不調の相談等に長野県内の助産院などで利用できる補助券 ●対象者：2年以内の産婦 ●補助額：1回2,000円 10回	140,000	保健医療
14	【継】 産前産後ヘルパー事業	妊娠中や産後で家事が困難な家庭へ、食事作りや掃除、買い物、保育園送迎など家事全般の支援 ●ヘルパー事業所へ業務委託 委託料金3千円/1時間 自己負担300円/1時間（1割自己負担） ●利用対象者：妊娠中から産後2歳までの産婦 ●利用上限：1日2時間、合計20時間/年	600,000	保健医療

令和8年度 中川村における結婚・子育て支援事業の概要

【継】…継続事業、【新】…新規事業

	事業名	内容	事業費 予算額(円)	担当係
15	【継】 産前産後配食サービス事業	妊娠中や産後で食事作りが困難な場合に、栄養バランスのとれたお弁当を母子の見守りも含めて自宅まで届ける。 ●配食サービス実施事業所へ業務委託 配達見守り：1,000円/1件、4食以上配達の場合+500円 弁当：600円/1食 ●利用対象者：妊娠中から産後2歳までの産婦 ●補助上限：60枚/年(36,000円分/年)	1,415,000	保健医療
16	【継】 産前産後移動支援事業	福祉タクシー券を妊娠中から産後1年間までの母子に配付 ●対象者：妊娠中から産後1年間 ●内容：2枚/月(申請月から年度末まで、新年度は再度申請必要)	252,000	保健医療
17	【継】 産後ピラティス事業	出産後の身体の歪みや、赤ちゃんを抱き続けることで起こりやすい肩や首、腰の不調をケアするピラティス教室を月1回開催。(参加費無料)	120,000	保健医療
18	【継】 在宅育児世帯応援給付金	在宅で育児をする家庭の経済的負担の軽減を図るため、現金を支給し子育てを応援する。 ●対象児：1～3歳未満児 ●支給額：幼児一人につき1ヶ月1万円	2,040,000	保健医療
19	【新】 妊産婦等への育児用品支援	妊産婦等への自宅訪問時に、紙おむつ等育児用品を持参し支援する。	38,000	保健医療
20	【継】 多胎児子育て用品購入支援事業	多胎児家庭では、必要となるミルク、オムツ、衣類等が、単胎児家庭のより多く必要となることから、村内で使用できる子育て用品購入チケットを交付し応援する。 ●チケット内容：1歳まで1人につき11,000円/月 1～2歳 1人につき1,000円/月	22,000	保健医療
21	【継】 ファミリーサポートセンター(※バンビーニ内)利用料補助事業	育児の援助を受けたい中学3年生までの児童、生徒を持つ保護者(利用会員)と育児の援助を行いたい人(協力会員)が会員となり、センターが仲介して会員同士が助け合いを行う事業。託児、保育園等の送迎の対応。 ●利用料金：平日700円/1時間 土日800円/1時間 ●補助額：通常利用 未就学児 400円/1時間 4歳以下同時利用 600円/1時間	442,000	子育て支援
22	【新】 こども誰でも通園事業	保護者の就労要件を問わず、月一定時間までの利用可能枠の中で保育園を利用できる。 ●対象児：12ヶ月～2歳児 ●利用負担：300円/1時間	690,000	子育て支援
23	【継】 保育園3歳未満児保育料減免	同時入所の対象とならない子育て家庭の利用料負担を軽減する。 ●多子世帯の負担軽減 第2子利用料半額、第3子以降無償 ●低所得世帯、母子父子世帯等の負担軽減 低所得(年収360万円未満)世帯、母子父子世帯等の第1子利用料半額、第2子無償	2,796,000	子育て支援
24	【継】 一時保育事業	家庭で養育が一時的に困難となった未就学児を預かり保育士や保育サポーターが保育を行う。 ●補助額：400円/1時間 ●事業所補助：400円/1時間×利用時間	908,000	子育て支援
25	【継】 保育園使用済おむつ持ち帰り廃止	保育園で使用したおむつの持ち帰りを廃止する。保護者の負担を軽減するとともに感染症を予防する。	476,000	保育所
26	【継】 病児病後児保育事業	児童が病気の際、自宅での保育が困難な場合、保護者にかわり一時的に保育をする。 ●対象児：1歳～小学6年生までの病児、病後児 ●委託料：1日21,000円	5,270,000	保育所
27	【継】 子育て短期支援事業	家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に児童福祉施設や里親で児童を一定期間預かり、児童や家庭を支援。	217,000	子育て支援

令和8年度 中川村における結婚・子育て支援事業の概要

【継】…継続事業、【新】…新規事業

	事業名	内容	事業費 予算額(円)	担当係
28	【継】 子育て訪問支援事業	家事、育児に対して不安や負担を抱える子育て家庭に支援員が訪問し、不安や悩みを聞いたり、家事、子育て等を支援。配食サービス実施事業所等へ業務委託。 ●配達見守り：1,500円/1件、弁当：600円/1食 ●家事、育児支援（ヘルパー）：3,500円/1時間	985,000	子育て支援
29	【継】 こどもの居場所運営支援	こどもの居場所づくりを実施する団体を支援し、事業の継続を図る。また、支援が必要なこどもを早期に発見し、適切な支援機関につなげる仕組みをつくり、地域の支援体制を強化する。 ●補助対象事業 ①食事（こども食堂）や体験（学習機会・遊びの体験）の提供等 ②居場所等を立ち上げる事業 ③事業を継続するための備品購入等 等	5,648,000	子育て支援
30	【継】 18歳以下インフルエンザ予防接種補助事業	インフルエンザ予防接種費用の一部を補助し、感染予防を図ると共に、子育て世帯の負担を軽減する。 ●対象者：中学3年生⇒6ヶ月～18歳以下 ●補助額：接種1回につき2,500円	848,000	保健医療
31	【継】 小中学校入学祝い金	小学校、中学校等に入学する児童、生徒の保護者に村内で使用できる商品券を交付する。 ●交付額：1人につき2万円	1,340,000	総務学校
32	【継】 新入学児童・生徒通学カバン贈呈	小学校、中学校に入学する児童、生徒に通学カバンを贈呈する。	824,000	総務学校
33	【継】 修学旅行等バス利用料公費負担	業者バスを使用する小・中学校の諸行事のバス代を公費負担 ●小学校（社会見学・臨海学習・修学旅行等） ●中学校（宿泊学習・体験学習・修学旅行等）	6,526,000	総務学校
34	【継】 学校給食費補助	小学校、中学校の給食費の3割を補助 （小学校無償化の見込み）	6,617,000	総務学校
35	【継】 学校給食米穀公費負担	学校給食用米穀代を全額公費負担	4,221,000	総務学校
36	【継】 学校給食用食材価格高騰支援	給食用食材価格高騰に伴う支援交付金	2,240,000	総務学校
37	【継】 小中学校における学びへの支援	●小中学校への、専科講師配置（村単）に対する予算確保 小学校：英語 中学校：技術・体育 ●家庭学習のための通信環境整備事業補助（15,000円/1回限り） ●学力検定受検料支援事業補助（1人あたり1年度につき検定ごと1回）	12,592,000	総務学校
38	【継】 フリースクール等利用補助	フリースクール等へ通う児童・生徒をもつ保護者へ利用料、通所費用の一部を補助する。 ●補助額 利用料：1日当たり500円（上限1万円/月） 通所費用：1/2以内（上限7千円/月）	648,000	総務学校
39	【継】 高校生等就学支援事業	高等学校等へ就学する生徒をもつ保護者へ就学費用の一部を補助する。 ●補助額 1年生：1人当たり10万円/年 2・3年生：1人当たり5万円/年	9,400,000	総務学校
40	【継】 高校生等通学支援事業	高等学校等の通学に利用する鉄道及びバス（中川村営バスを除く。）の通学定期券及び通学回数券の額の2分の1以内の額又は、やむを得ない事情により、保護者が自家用車で送迎している場合で村長が認める場合は、公共交通機関を利用していることとみなし、高等学校等の最寄りの駅等までの通学定期券の購入相当額の2分の1以内の額とする。ただし、生徒1人につき年額5万円を限度とする。 ●補助額：5万円/年 寮費等も対象とする。	3,000,000	総務学校
41	【継】 村内巡回バス定期券交付	高校生相当年齢の者に、村内巡回バスの定期券を交付する。 （12,000円相当の定期券）	140枚予定 （支出なし）	むらづくり

地域づくり基金（ふるさと応援寄附金活用）充当事業

(千円)

事業名	担当	R8当初			
		事業費	その他	充当額	一般財源
1 子育て支援		14,820	4,556	9,800	464
① 産前産後包括支援(検診・産後ケア等)	保健医療係	8,200	2,220	5,600	380
② 一時保育支援・ファミリーサポート利用支援	子育て支援係	1,350		1,300	50
③ 病児病後児保育利用支援	子育て支援係	5,270	2,336	2,900	34
2 教育		24,043	0	19,400	4,643
① 学校給食米穀支援	総務学校係	4,221		2,000	2,221
② 子育て世帯支援学校給食費交付金 (3ヶ月分公費負担)	総務学校係	6,617		4,400	2,217
③ 北海道中川町中学生派遣	総務学校係	2,450		2,400	50
④ 西小学校空石積修繕工事	総務学校係	4,950		4,900	50
⑤ 新たな学校づくり事業	総務学校係	5,805	0	5,700	105
新たな学校建設に係る技術支援		(550)		(500)	(50)
学校づくりプロジェクト支援業務		(2,500)		(2,500)	(0)
新たな学校建築関係調査研究業務		(935)		(900)	(35)
中学校校舎老朽化調査業務		(1,820)		(1,800)	(20)
3 景観、自然環境の整備		7,053	1,151	5,800	102
① 陣馬形山周辺整備事業	商工交流係	1,809	50	1,700	59
② 公園整備事業	建設係	5,244	1,101	4,100	43
4 産業の振興		7,639	0	7,500	139
① 村内産業育成支援	商工観光係	7,639		7,500	139
5 絆を実感できる村づくり		7,500	0	7,500	0
① 中川どんちゃん祭り負担金	むらづくり係	7,500		7,500	0
		61,055	5,707	50,000	5,348

寄附金の使途（ふるさと応援寄附金取扱要綱）	R7寄附活用先希望 (11月末時点)	R8使途別充当率
1 誰もが安心して元気に暮らせる村づくり（福祉、医療、教育、危機管理体制の充実、子育て支援、文化の振興など）	36.37%	58.40%
2 村全体が農村公園の美しい村づくり（景観、自然環境、生活環境の保全など）	11.41%	11.60%
3 村の魅力を活かした産業育成で若者が夢を持てる村づくり（産業の振興など）	12.30%	15.00%
4 人々が絆を実感できる村づくり（協働の村づくり、他地域との交流など）	2.23%	15.00%
5 指定なし	37.69%	-